

沖縄振興開発金融公庫

<https://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	56	99	+43	・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加(+23億円) ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少(+12億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△1,045	△1,018	+28	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△90億円) ・6年度実績等を踏まえた利ざやの減少(+52億円) ・6年度実績等を踏まえた貸倒の増加(+36億円)、事務費の増加(+16億円)
3.出資金等の機会費用分	1,045	1,224	+179	・割引率の影響による最終事業年度における期末出資金残高の減少(+201億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	56	306	+250	
分析期間(年)	37年	37年	-	

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	306
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,187
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△881
国の支出(補助金等)	99
国の収入(国庫納付等) ※	△1,018
剰余金等の機会費用	△0
出資金等の機会費用	37

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	306
① 繰上償還	△122
② 貸倒	△66
③ その他(利ざや等)	494

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+128	・6年度実績確定及び7年度見込改定に伴う利息収入の減少により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+54億円) ・8年度貸出金利の上昇に伴う、繰上償還に係る遺失利益額の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+36億円) ・事務費の増加により、補給金が増加し国庫納付額が減少(+34億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
306	351	+46	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△74億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+123億円)するため。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	貸付金償却額+1% ケース	増減額	増減理由
306	306	+1	・貸付金償却額が1%増加すると、国庫納付額が減少(+1億円)するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① すべての出融資事業を試算の対象としている。
- ② 既存の貸付金及び出資金残高10,492億円(令和7年度末見込み)に加え、令和8年度の事業計画1,802億円(融資1,780億円、出資22億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、8年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの37年間について試算。

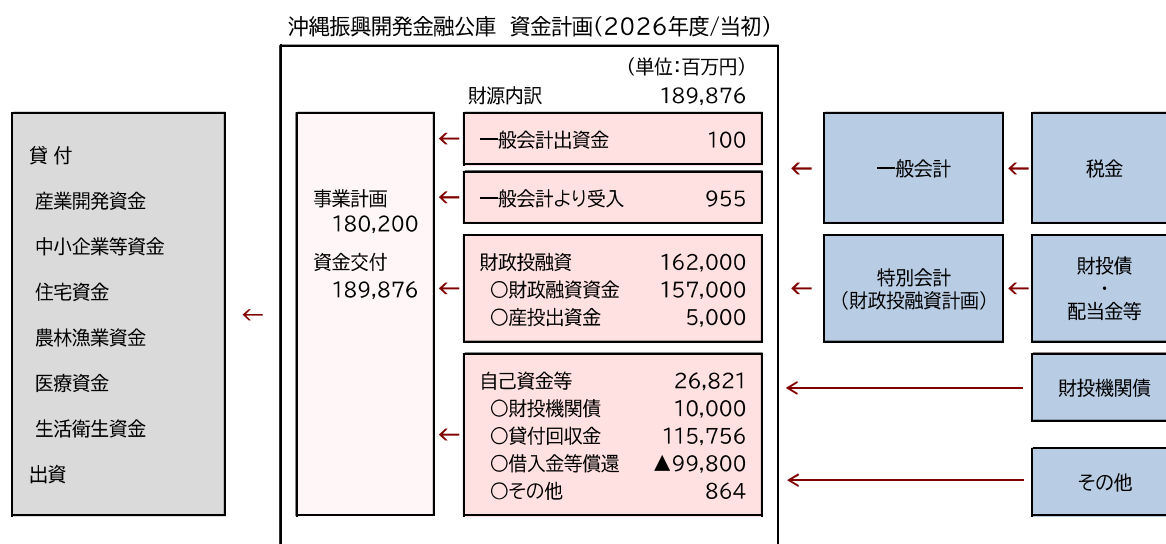
[将来の事業見通しの考え方]

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び8年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:3.17%、住宅資金以外:3.09%/異常値の令和2年度を除く直近4年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ③ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.16%(住宅資金:0.00%、住宅資金以外:0.18%)/直近5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込み)	(決定)	(試算前提)
年 度		2	3	4	5	6	7	8	9～44年度
繰上償還率	住宅資金	3.10	3.52	2.78	3.09	3.31	3.63	3.88	各年度3.17
	住宅以外	7.23	3.87	3.30	2.96	2.24	1.76	1.53	各年度3.09
貸付金償却率	住宅資金	0.13	0.09	0.16	0.13	0.31	0.37	0.16	各年度0.16
	住宅以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	各年度0.00
貸付金償却率	住宅資金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	各年度0.00
	住宅以外	0.15	0.10	0.17	0.14	0.34	0.40	0.17	各年度0.18

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

①出融資実績

- 融資実績(令和6年度)
4千件 874億円
- 融資実績(昭和47年度～令和6年度累計)
50万7千件 7兆3,793億円
 - ・産業開発資金 2兆1,444億円
 - ・中小企業等資金 2兆7,014億円
 - ・住宅資金 2兆11億円
 - ・農林漁業資金 2,453億円
 - ・その他 2,871億円
- 融資残高(令和6年度末)
6万件 9,827億円
- 出資実績(令和6年度)
2件 2億円
- 出資実績(昭和53年度～令和6年度累計)
106件 106億円
- 出資残高(昭和53年度～令和6年度累計)
57件 76億円

②地域に根ざした総合公庫

- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情を背景とした政策課題に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
- ・県民・企業の多様な資金ニーズに対し、政策金融機能をワンストップで適切に提供。
- ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
- ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(令和6年度):433人]

③セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止

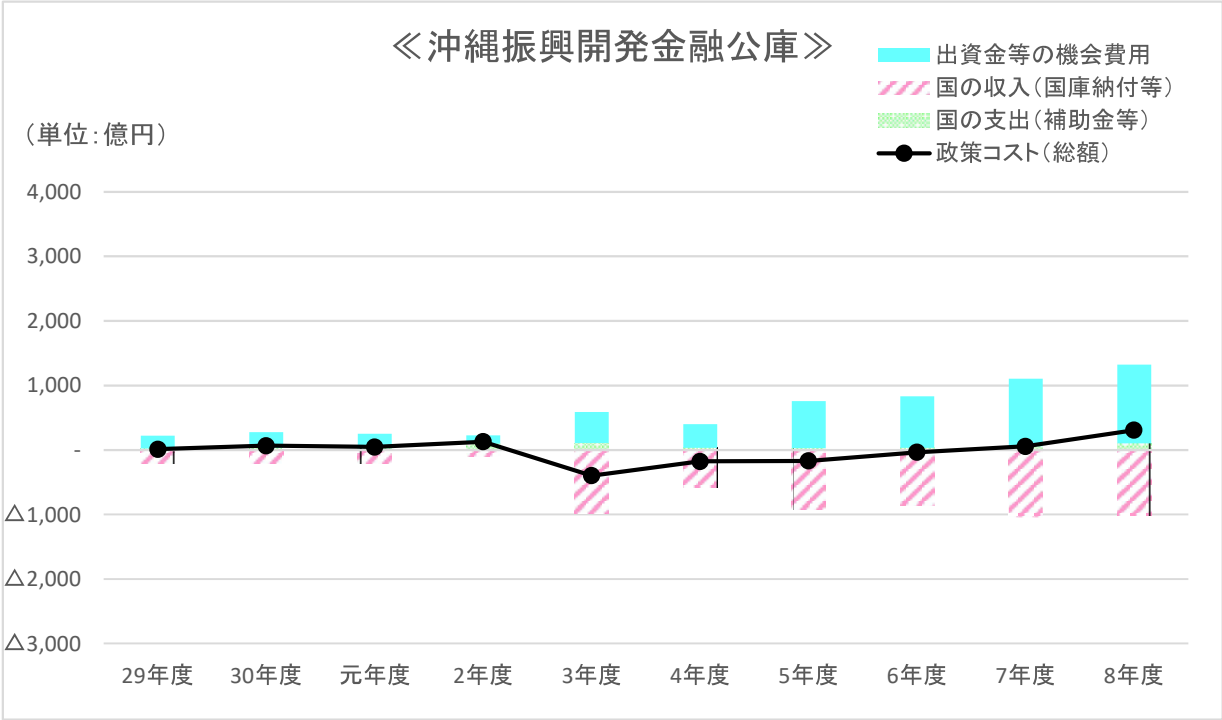
厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
台風等の災害、原油価格高騰や米関税措置等により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談窓口を設置し、事業者への強力な資金繰り支援を実施。[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(令和6年度):2,528人]

(参考)財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.bb.mof.go.jp/server/2026/dlpdf/DL202613001.pdf#page=21>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)	9	64	46	127	△399	△177	△171	△38	56	306
国の支出(補助金等)	23	32	27	96	103	30	25	30	56	99
国の収入(国庫納付等)	△208	△212	△205	△98	△987	△577	△928	△867	△1,045	△1,018
出資金等の機会費用	194	243	224	129	485	370	731	800	1,045	1,224

【政策コストの推移の解説】

- 平成29年度以降、貸付金残高の減少に伴う貸付金利息の減少等により政策コストは増加基調で推移したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る貸付により残高および利息が増加した結果、令和3年度には減少へ転じた。その後、令和4年度は貸付実績額の下振れ等による国の収入(国庫納付等)の減少により増加、令和5年度は余裕金の運用利息の増加が機会費用の増加を概ね相殺し令和4年度と同水準、令和6年度は借入金利の上昇や利ざやの減少および出資金等の機会費用の増加等により増加した。
- 令和7年度は、前提金利の上昇に伴う余裕金の運用利息の増加により国の収入(国庫納付等)は増加したものの、出資金等の機会費用の増加が上回り、政策コストは増加した。
- 令和8年度は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、利ざやの減少や出資金等の機会費用の増加に伴い、政策コストは増加した。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- 沖縄振興開発金融公庫の令和8年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇により余裕金の運用利息が増加した一方で、割引率の影響による出資金等の機会費用の増加等に伴い、政策コスト総額としては令和7年度と比較し250億円の増加となった。
- 感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、基本ケースと比較すると政策コストが46億円の増加となっているものの、財政投融资の償還確実性も確認したことから、財務への影響は軽微であると考え。また、感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付が減少するため、政策コストは1億円増加するが、財務への影響は軽微であると考え。